

高速道路の見直し

合併施工方式は拡大すべきでない

拡大事業分は、すべて市がかぶることに…



建設委員会 7月2日
中森辰一議員の質問

税金でつくっておいて、料金を払う者しか利用できないのはおかしい

都市高速道路の計画交通量が3割下方修正され、有料道路事業としての投資額が4600億円から3600億円へと減る事態となりました。

対応策として合併施工方式の拡大の可能性(有料道路事業と公共事業の組み合わせの見直し)があがっていることについて中森議員は、「5路線の建設費全体は5300億円、そのうち700億円分が公共事業(税金)で行う合併施工部分。税金でつくっておいて、料金を払う者しか利用できないということが法的に通用するのか」と追及しました。

市は、「合併施工方式は、他の有料道路でも多く採用されている。適正な料金水準のもとで採算性を確保しながら有料道路を早期整備するための制度だと考えている」と答えました。

事業拡大しても、利用が少なければ採算割れを起す可能性が

中森議員は、「今の700億円は市の財源。一方、県は当初の出資額以上は出さないとやっている。合併施行を拡大すれば全部市がかぶることになる。厳しい財政の中で、さらに市費を上乗せして投入することが可能と考えているか」と質問。



市は、「現在、有料道路本体の見直しと合わせて、関連する平面道路の公共事業など市の負担事業全体を見直すこととしている」とのべ、「年内をめどに見直し作業を行っている財政健全化計画とすり合わせながら、新たな市民負担を生じることがないよう見直していく」と答えました。

中森議員は、「合併施工方式は、採算が取れない高速道路をつくるために税金を投入する仕組みだが、それでも利用が少なくて採算割れを招いており、政府も見直す必要があると言っている。合併施工方式の拡大は、財政的にもやるべきではない」と強調しました。

高速道路公社の平均落札率 96%以上

中森議員は、高速道路公社の平均落札率が非常に高い(02年度は96.72%)ことをとりあげ、入札の見直しについて質問。市は、高速道路公社が02年10月に入札制度検討委員会を設置し、今年4月から入札制度を一部改正したと答弁しました。

中森議員は、長野県が受注希望型競争入札の導入で、落札率の低下や、透明性、公正な競争性の確保など、大きな効果をあげていることを紹介し、広島市も早急に導入すべきと求めたのに対し、市は、新たな入札方式の導入を検討しており、可能なものから実施していくと答えました。

また、中森議員は、高速道路公社が発注する設計・調査などの業務委託(02年度平均落札率94.1%)についても、長野県では受注希望型競争入札の導入により、わずか4か月間で50%を下回る効果があったことをあげ、早急に実施するよう求めました。

高速道路公社の入札制度改正(今年4月から)

- 一般競争入札の対象額を20億円以上から10億円以上に拡大
- 公募型指名競争入札の対象額を5億円以上から1億円以上に拡大
- 予定価格の事前公表を20億円以上から1億円以上に拡大

特命随意契約から すべて一般競争入札方式に

土地の測量調査の業務委託

土地の測量調査の業務委託は、すべて社団法人広島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会の特命随意契約で請け負い(01年度で7億円)、同協会は調査士から10%のマーヅンを徴収していた問題で、道路交通局長は昨年9月議会で、「競争性が確保される見直しが必要」と答弁していました。

中森議員は、その後の検討内容などについて質問しました。

市の報告によると、昨年9月議会後、用地測量の発注に関わる調整会議を開き、競争入札を行うことを決定。この7月から、特命随意契約から全面的に一般競争入札方式に変わります。

中森議員は、一方で高速道路公社が依然として特命随意契約のままであることを確認したうえで、高速道路についても早急に競争入札に変えるよう求めました。

これ以上の岸壁は必要ない

出島の埠頭建設

出島地区の大型埠頭(水深14メートル埠頭)がオープンして3ヶ月になりますが、コンテナの取り扱い数は見込みに達せず、4万トンから5万トンの船が着岸できるにもかかわらず、4000トンから6000トンの船しか入っていません。

中森議員は、この大型埠頭に隣接して建設中の中規模埠頭(水深7.5メートル)について、「現在寄港する船の規模なら中規模埠頭だけで間に合う。これ以上の岸壁は必要がない」と追及。

市は、「この中規模埠頭は国内貨物中心。今後、外国船の規模は一層大型化が進むと考えているが、港湾計画自体は整備年度を明らかにしたものではない」と答弁。中森議員は、これ以上の埠頭建設は、はっきりと中止を決めるべきだと強調しました。



所得に応じた駐車料金を

市営住宅の駐車場料金

市営住宅の駐車場は、99年から7年間で78住宅、約5600区画を整備する計画であり、02年度末で22住宅、約900区画が整備済みです。

中森議員は、「市営住宅は、低所得世帯だと認定して入居を認めている。家賃も、所得が月収20万円以下を細かく区分して、収入に応じた家賃としている。駐車料金が一律であるのは公営住宅の目的に反する」と指摘しました。

市は、「駐車場は入居者の便益を増すための共同施設。近隣の民間駐車場の料金を超えない範囲で使用料を決定しており、住宅のように所得階層に応じていない」と答えました。



市「この8月に仮換地指定」

段原東部区画整理事業

仮換地が発表されて以降、地権者から出された意見書は、908画地のうち167画地。仮換地案に納得していない地権者は約18%です。

中森議員は、今後どのように対処していくのか質問しました。

市は、東部審議会で決めた対応方針に基づき、地権者への個別の説明を行い、条件を満たせば、市の事業促進用地との交換を行う」と答えました。

中森議員は、老朽化が進む段原中学校の建て替えが早急に必要であり、高齢化が進む地元では、早く事業を進めてほしいとの声強いことを指摘し、事業の進捗状況と今後の予定について質問。

市は、「段原中学校の移転先として予定している警察学校は国有施設なので、現在、坂の県有地を移転候補地として検討されている。この8月を目標に最初の工区の仮換地指定を行いたい」と具体的な時期を示しました。